

第 6 期
計 算 書 類

2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京電力フュエル&パワー株式会社

貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日 現在

東京電力フュエル&パワー株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	170,389	流 動 負 債	28,511
現 金 及 び 預 金	3,683	未 払 金	23,979
売 掛 金	653	未 払 費 用	1,953
預 入 金	157,406	未 払 法 人 税 等	513
そ の 他	8,647	そ の 他	2,065
固 定 資 産	347,026	負 債 合 計	28,511
有 形 固 定 資 産	502		
建 物	465		
機 械 及 び 装 置	32		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4		
無 形 固 定 資 産	265	株 主 資 本	488,905
ソ フ ト ウ ェ ア	228	資 本 金	30,000
借 地 権	37	資 本 剰 余 金	437,981
投 資 そ の 他 の 資 産	346,258	資 本 準 備 金	7,500
関 係 会 社 株 式	342,655	そ の 他 資 本 剰 余 金	430,481
長 期 貸 付 金	3,600	利 益 剰 余 金	20,923
そ の 他	3	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,923
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,923
		純 資 産 合 計	488,905
合 計	517,416	合 計	517,416

損 益 計 算 書

2020 年 4 月 1 日 から

2021 年 3 月 31 日 まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
グ ル ー プ 運 営 収 入 金	7,044	
受 取 配 当 金	13,500	20,544
営 業 費 用		
グ ル ー プ 運 営 費 用 費	6,687	
一 般 管 理 費	11,399	18,086
営 業 利 益		2,457
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,001	
転 籍 に 伴 う 人 件 費 精 算 益	914	
そ の 他	17	1,933
営 業 外 費 用		
分 割 事 業 に 係 る 精 算 費 用 他	504	
そ の 他	9	513
経 常 利 益		3,877
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 終 了 益	204	204
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	103	103
税 引 前 当 期 純 利 益		3,979
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 1,336
当 期 純 利 益		5,316

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社
(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	30,000	7,500	430,481	17,527	485,508	485,508	
当事業年度変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 1,920	△ 1,920	△ 1,920	
当期純利益	-	-	-	5,316	5,316	5,316	
当事業年度変動額合計	-	-	-	3,396	3,396	3,396	
当事業年度末残高	30,000	7,500	430,481	20,923	488,905	488,905	

個 別 注 記 表

2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法によっている。
無形固定資産は定額法によっている。
3. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 939 百万円
2. 保証債務等
保証債務
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務 9,396 百万円
うち、9,369 百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
長期金銭債権 3,600 百万円 短期金銭債権 6,670 百万円 短期金銭債務 25,467 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高
 営業取引による取引高 費用15,512百万円 収益20,544百万円
 営業取引以外の取引による取引高 1,814百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,400,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,920 百万円	124 円 67 銭	2020年3月31日	2020年6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月29日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。
 配当金の総額 5,316 百万円
 1株当たり配当額 345 円 20 銭
 基準日 2021年3月31日
 効力発生日 2021年6月30日
 なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、組織再編に伴う関係会社株式である。
 なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に計上していない。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用
 改正法人税法において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、グループ通算制度移行に係る税効果会計適用の取扱い第3項の取扱いにより、税効果適用指針第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいている。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金等に限定している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預入金	157,406	157,406	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

預入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 342,655百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の 名称又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借取引 役員の兼任	資金の預入 (※1)	—	預入金	157,406
					利息の受取 (※2)	893	流動資産 その他	—
					経営指導契約 料等の支払 (※3)	15,460	未払費用	1,465

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の預入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

(※2) 利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(※3) 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

2. 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	電気事業 ガス事業 燃料調達事業	所有 直接 50%	役員の兼任	経営指導契約料の 受取(※1)	7,044	売掛金	645
					退職給付債務及び 年金資産の移管 (※2)	—	未払金	22,712
					転籍に伴う人件費 精算額の受取 (※3)	914	流動資産 その他	914

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 経営指導料は、株主が JERA から一括受託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

(※2) 当社の従業員の大半が 2021年4月1日付けにて株式会社 J E R A へ転籍することに伴い、退職給付債務及び年金資産の移管に関する処理を行っている。

(※3) 当社の従業員の大半が 2021年4月1日付けにて株式会社 J E R A へ転籍することに伴い、人件費精算額を合理的に算定し精算額を決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 31,747円09銭

2. 1株当たり当期純利益 345円21銭

【その他の注記】

退職給付制度終了益

当社の従業員の大半が2021年4月1日付けにて株式会社JERAへ転籍することに伴い、2021年3月31日付けにて退職したことから、退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱いを適用し、株式会社JERAへの退職給付債務及び年金資産の移管部分について退職給付制度の終了処理を行った。
これに伴い、当事業年度において認識された損益については、「退職給付制度終了益」として特別利益に204百万円計上している。

(注) 本文中で用いた法令等の略称は、以下のとおりである。

本文中の表記	法令等の名称
退職給付制度間の移行等に関する会計処理	退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)
退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い	退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)